



2021年12月22日

各 位

会 社 名 東急不動産ホールディングス株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 西川 弘典  
(コード：3289 東証第一部)  
問 合 せ 先 執 行 役 員 西村 和浩  
T E L 03-6455-0834

### 連結子会社の異動（株式譲渡）及び債権譲渡に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社東急ハンズ（以下、「ハンズ」という。）の発行済株式の全部（以下、「本件株式」という。）及びハンズに対して当社が有する貸付債権（以下、「本件債権」という。）を株式会社カインズ（以下、「カインズ」という。）に譲渡すること（以下、本件株式及び本件債権の譲渡を総称して、「本件譲渡」という。）を決議し、本件譲渡に係る株式譲渡契約（以下、「本件株式譲渡契約」という。）を締結いたしましたので、お知らせいたします。本件譲渡に伴い、ハンズは当社の連結の範囲から除外される予定です。

#### 1. 本件譲渡の理由

ハンズは、1976年に当社グループの中核会社である東急不動産株式会社の100%子会社として創業しました。「手の復権」を掲げ、DIYを中心とした提案型ライフスタイルショップとしてスタートし、時代の流行と旬を独自の目線で編集するCREATIVE LIFE STOREとして、常にお客さまに新しい発見を提供してまいりました。幅広い品揃えと豊富な商品知識に基づいた丁寧なコンサルティングセールスという小売業としては独自のスタイルにより、お客さま一人ひとりの自分らしいライフスタイルの実現をお手伝いすることで、多くのお客さまからご愛顧をいただき、現在、国内海外合計86店舗（FC24店舗を含む。）まで業容を拡大し、唯一無二の小売事業者としての地位を確立するとともに、全国的な知名度を活かし、東急ブランドの価値向上にも多大な貢献を果たしてまいりました。

一方で、近年、小売業界を取り巻く環境は大きく変化しております。国内の小売市場は少子高齢化やお客さまの行動変容等を背景として飽和状態が常態化するなか、EC化が進行し、競合他社が台頭するなど、競争は激化の一途にあります。ハンズにおいても、業績低迷から脱却し、お

客さまへの価値提供を拡充するためにも、①PB商品の開発強化、②EC取引の拡大、③FC展開の加速などの様々な施策に取り組み、当社もグループを挙げて再建に向けて支援してまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大により小売業界の環境変化が益々加速することとなりました。

こうした状況下において、当社は、当社グループの経営資源による再構築では、ハンズのお客さまへの提供価値及び事業価値の最大化を図ることは困難であると判断し、新しいパートナーへの売却を含めた幅広い選択肢を検討してまいりました。今般、当社は、ファイナンシャルアドバイザーを選定して広く入札手続きを実施し、複数候補者からの提案を受けて慎重に検討を重ねた結果、ハンズの今後の成長に資するカインズからの提案及びその後のカインズとの協議を踏まえ、カインズがハンズのベストオーナーとなり得ると判断し、この度、本件株式及び本件債権をカインズへ譲渡することを決定いたしました。

カインズは、競争の激しい小売業界において右肩上がりの成長を続けるトップ企業グループであり、「くらしに、ららら。」を企業理念として掲げ、DIY文化の推進を標榜しています。「生活文化の創造」を企業理念とするハンズと価値観を共有し、両社の特長や強みを融合しながら、日本におけるDIY文化の共創という新しい価値創造を企図することができます。

また、ハンズの課題であるPB商品やDXの分野で最先端を走るカインズの下で、カインズのリソースとノウハウを活用し、両社にとって最大限のシナジー創出を追求することにより、ハンズはお客さまへの提供価値の最大化とサステナブルな成長を実現できると考えております。

当社は、2021年5月11日に公表した長期ビジョン「GROUP VISION 2030」において、「2030年度に向けて強固で独自性のある事業ポートフォリオを構築し、株主価値・企業価値の向上をめざす」ことを掲げました。その実現に向けて、長期視点であらゆる事業の見直しを進めております。

今後も既存事業の効率性向上を主眼とした事業ポートフォリオマネジメントを推進し、当社グループのサステナブルな成長と株主価値、企業価値向上をめざしてまいります。

## 2. 異動する子会社の概要

(2021年4月1日現在)

(1) 名 称	株式会社東急ハンズ
(2) 所 在 地	東京都新宿区新宿六丁目27番30号 新宿イーストサイドスクエア
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 社長執行役員 木村 成一
(4) 事 業 内 容	住まいと住生活・手づくり関連の製品・道具・工具・素材・部品の総合専門小売業
(5) 資 本 金	4億円

(6) 設 立 年 月 日	1976年8月28日		
(7) 大株主及び持株比率	東急不動産ホールディングス株式会社 100.0%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社の100%子会社であります。	
	人 的 関 係	ハンズの役員4名は当社の役員を兼任しております。また、ハンズの代表取締役社長 木村 成一は、当社の執行役員を兼任しております。ハンズの従業員3名は当社と兼務しております。このほかに、当社の連結子会社より役員1名、従業員5名をハンズに派遣しております。(注1)	
	取 引 関 係	当社及び当社の連結子会社の一部とハンズとの間で、建物の賃貸借、建物の管理その他の役務提供、資金貸借等に関するグループ間取引を行っております。	
	関連当事者への該当状況	当社の連結子会社であり、関連当事者に該当いたします。	
(9) 当該会社の最近3年間の財政状態及び経営成績(注2)	(百万円)		
決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
連 結 純 資 産	12,124	10,752	3,646
連 結 総 資 産	37,796	36,978	32,797
1株当たり連結純資産	841.95円	746.68円	253.26円
連 結 売 上 高	97,367	96,528	63,113
連 結 営 業 利 益	705	181	▲4,473
連 結 経 常 利 益	614	85	▲4,610
連 結 当 期 純 利 益	172	▲1,334	▲7,136
1株当たり連結当期純利益	11.97円	▲92.68円	▲495.56円
1株当たり配当金	-円	-円	-円

(注1) 当社の役員を兼任している役員4名は、本件譲渡の実行予定日である2022年3月31日までにハンズの役員を退任する予定です。

(注2) 本件株式譲渡契約に基づき、契約締結日から本件譲渡実行日までの間にハンズが当社を引受人とする増資を行い、当該増資の払込金額の一部をもって、当社からの借入金の返済を行う可能性があり、かかる増資を行った場合には異動前の連結純資産等の額は変動します。

### 3. 本件譲渡の相手先の概要

(2021年2月28日現在)

(1) 名 称	株式会社カインズ	
(2) 所 在 地	埼玉県本庄市早稲田の杜一丁目2番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 土屋裕雅 代表取締役社長 CEO 高家正行	
(4) 事 業 内 容	ホームセンターチェーンの経営	
(5) 資 本 金	32億6,000万円	
(6) 設 立 年 月 日	1989年3月1日	
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(注) 非上場企業である譲渡の相手先からの要請により、一部記載事項を省略しております。

### 4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況と譲渡債権の概要

(1) 異動前の所有株式数	1,440万株（議決権所有割合：100.0%）（注1）
(2) 譲 渡 株 式 数	1,440万株（議決権所有割合：100.0%）（注1）
(3) 譲 渡 価 額	譲渡の相手先からの要請により、非公表とさせていただきます。（注2）
(4) 異動後の所有株式数	0株（議決権所有割合：0.0%）
(5) 債権譲渡の目的たる財産	当社のハンズに対する貸付債権（注1）
(6) 譲 渡 債 権 の 譲 渡 価 額	譲渡の相手先からの要請により、非公表とさせていただきます。（注2）

(注1) 上記(1)及び(2)の株式数は、本日現在の株式数です。本件株式譲渡契約に基づき、契約締結日から本件譲渡実行日までの間にハンズが当社を引受人とする増資を行い、当該増資の払込金額の一部をもって、当社からの借入金の返済を行う可能性があります。この場合、上記(1)及び(2)の株式数は、当該増資により当社に発行される株式数を加算した株式数となります。また、(5)の貸付債権の額は、当該返済により減少した貸付債権の額となります。

(注2) 本件譲渡については、ファイナンシャルアドバイザーとして野村證券株式会社を選定し、入札手続きを経て本件譲渡の相手先を決定し、協議の上で譲渡価額を決定しています。

## 5. 日程

(1) 取締役会決議日	2021年12月22日
(2) 契約締結日	2021年12月22日
(3) 本件譲渡実行日	2022年3月31日(予定)(注)

(注) 上記(3)の本件譲渡実行日は、競争法当局の許認可等の手続きによって変動する可能性があります。

## 6. 今後の見通し

本件譲渡に伴い、2022年3月期に特別利益を計上する見込みですが、連結業績予想の変更はありません。今後、開示すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

以 上